

(行政改革の続き)

Q. 事務事業評価のあり方、考え方について教えてください。

A. 評価の前提として、行政はお金を儲けるのではなく、何より市民の満足度が重要となります。今までの行政は、やりっ放しできちんと評価していませんでしたが、これをして評価して、次に生かすのが事務事業評価の仕組みです。

Q. 職員の効率的な配置を、養父市独自の行政組織で考えては？

A. 努力はしています。合併後3年で、十分その成果が出ていませんが、今後も努力していきます。

Q. 市職員は何人いますか。

A. 職員数は平成15年に489人でしたが、平成19年には433人となり56人減っています。

Q. 朝来市より職員数が多いようですが、人口の割に多くないですか。

A. 職員数は3年間で56人削減しました。南但老人ホームの職員を受け入れたことにより一時増えますが、今後減らしていく予定です。

Q. 養父市には副市長が2人いますが、他市町にもいますか。

A. 養父市では収入役制度を廃止し、4年任期の副市長を2人置いています。朝来市や豊岡市では収入役を1人、副市長1人を置いています。

Q. 行政改革を進めるのであれば、まず副市長を1人にすべきではないですか。

A. 良い組織体制にしていくのが市長の務めであり、収入役制度を廃止し、2人副市長制にすることを議会に提案し、承認をいただきました。また、他市にはない職員の給与カットも行っています。

Q. 人件費削減のため、職員削減をスピードアップしてほしい。

A. 税収が27〜28億円の状況の中、人件費を税収で賄えるようにする必要があります。合併後10年で職員を350人以下にしていきたい。皆さんから見ると甘いと思われる面もあるかもしれませんが、夕張市のようにならないように努力していきます。

Q. 職員を減らす話ばかりで、職員がやる気をなくすのではないですか。

A. 養父市は類似団体と比べ、職員数が多いです。職員を減らすのは辛い思いもありますが、職員にも協力してもらい人数の削減を進めます。

Q. 春に老人ホームが民営化されました。温泉施設は4つあり、スキー場も赤字経営と聞きます。いつまでも市が経営するのではなく、民間に移行すべきだと思いませんか。

A. 経営の厳しいものを民営化する

のは非常に難しいです。民営化するには議会の議決が必須ですので、その際はよく審議していただきます。

Q. 市営スキー場が成功している例は聞いたことがありません。財政を圧迫しているスキー場を民営化してはどうですか。

A. スキー人口の減少や温暖化の中で、残念ながら赤字を持っているところを引き受けてくれる会社はありません。今後も、経営改善に努力していきます。

◎職員の育成について

Q. 職員の能力発揮のための研修を行っていますか。また、研修成果を検証していますか。

A. 研修については、年間計画に基づき県や県自治協会などの研修に参加させています。また、研修を受けた職員が、その内容を他の職員に広げる場も設けています。窓口対応についてはマニュアルを作り、研修しています。

Q. 市職員に危機感が足りないのではないのでしょうか。

A. 職員が一体となって、皆さんに不満がないように改革していきます。Q. 財政破たんした自治体、財政状況が健全な自治体に職員を派遣して

研修を行ってみては？

A. 職員には、さまざまな研修を受けさせています。提案いただいた内容は、今後検討します。

Q. 税金で働いている職員の意識改革を徹底させてください。

A. 職員には「市民の役に立つのが市役所」という意識で取り組ませています。八鹿病院についても同様に職員の意識改革を進めます。

Q. 職員減による時間外勤務の増加に伴う健康管理はしていますか。

A. 時間外勤務への対応に関しては、組織のあり方などを含めて検討していきます。なお、団体事務の移管を進めていきたいので、「団体の自立化」と「市民活動センター活用」について皆さんのご理解とご協力をお願いいたします。

◎災害復旧について

Q. 災害復旧工事に関する現地立会いについて、その結果を報告してほしい。

A. 事業実施の可否にかかわらず、担当職員から連絡をさせていただき

ます。Q. 浅野伊豆間の通行止め箇所への対応はどうなっていますか。

A. 施設の復旧は物件により、市、